

京都式地域包括ケアシステムの推進について

【担当省庁】厚生労働省

京都府では、本格的な高齢社会を迎える中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な医療・介護・福祉サービスを切れ目なく、ワンストップで提供する「京都式地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めており、その実現のために、次のとおり提案・要望します。

<京都府からの提案>

1 京都式地域包括ケアの制度化について

地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政・医療・介護・福祉はもとより、高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らせるよう弁護士会などあらゆる機関・団体が連携・協同した「京都地域包括ケア推進機構」をオール京都体制で進めているとともに、市町村が地域の実情に合わせて自主的に・主体的な取り組みができるよう市町村向け「地域包括ケア総合交付金」を創設するなど先駆的な取り組みを実施しているところです。こうした京都式の地域包括ケアの取り組みが継続的・安定的に展開できるよう「地域包括ケア推進機構」を介護保険法上に位置づけるなど法的措置も含め全国的な制度として採用するとともに、総合交付金の制度化など地域包括ケアシステムの整備に必要な財源を確保されることを提案します。

2 地域包括支援センターの機能強化について

地域包括ケアの実現に向けては、生活圏域に設置され地域の高齢者支援のワンストップ窓口としての機能を持つ「地域包括支援センター」が中心的な役割を担うべきであることから、その体制充実と機能強化について提案・要望します。

- (1) 地域包括支援センターの体制充実や安定的な運営に加え、高齢者のニーズに沿ったきめ細かな介護予防事業を展開するため、介護給付費の3%以内である地域支援事業費の上限額

を引き上げること。

- (2) 介護予防マネジメントに忙殺され、本来機能が発揮できていない地域包括支援センターの現状を改善するため、**介護予防プランの策定に係る外部委託件数の上限を撤廃**するなど、安定的で柔軟性のある介護予防マネジメントの実施に向けて抜本的な見直しを行うこと。

3 地域医療支援センターの充実

地域包括ケアの実現のためには、かかりつけ医の確保や「地域包括ケア支援病院」の指定など地域医療の基盤整備が必要となるところである。このため、京都府においては地域医療支援センターが、医師のキャリア形成支援、医師不足病院への医師のあっせん等の事業を行うことにより、地域の実情に応じた医師確保対策を推進することとしているが、若手医師の医療技術の習得やその指導医の養成には中長期的・継続的な取り組みが必要なことから安定的な制度として運営できるよう充実・強化すること。

【京都市包括ケアシステムの特色】

- ① **「京都地域包括ケア推進機構」**を設立し、行政・医療・介護・福祉はもとより、弁護士会などの司法関係団体や大学などあらゆる機関・団体が連携・協働しオール京都体制で高齢者が尊厳をもって住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアの実現のための取組を実施
- ② **「地域包括ケア総合交付金」**により、地域の実情に応じて自主的・主体的に取り組む市町村を、ハード・ソフト事業の両面から支援
- ③ **「ドクターズネット」**によるかかりつけ医の複数体制や、体調不安時に入院する**「地域包括ケア支援病院」**の指定など在宅療養あんしん医療ネットワークを構築
- ④ 軽費老人ホームに準じ施設の利用者負担を軽減し、低所得の方でも安心して暮らせる「すまい」として**「あんしんサポートハウス」**を整備

京都府の現状・課題等

1 市町村向け地域包括ケア総合交付金を創設

(地域包括ケア総合交付金の概要 H 23 当初予算：3,651,975 千円)

区 分	対 象 事 業	財 源
ハード事業	・ 地域密着型小規模介護施設等の建設助成	国庫補助
	・ 要介護状態になる恐れの高い高齢者の住宅改修助成	一般財源
	・ 民間の高齢者向け地域優良住宅の整備助成	一般財源
ソフト事業	・ 地域包括ケアに資する事業全般	国庫補助

課題：市町村が中長期的に取り組めるよう全国的な制度化と財源措置

2 オール京都体制整備として地域包括ケア推進機構を設置

(京都地域包括ケア推進機構の概要：H 23 当初予算：179,000 千円)

代表幹事	府知事、京都市長、(社)府医師会会長、(福)府社会福祉協議会会長
構成団体	京都府立医科大学、 社団法人 京都府医師会、公益社団法人 京都府栄養士会、社団法人 京都府介護支援専門員会、一般社団法人 京都府介護福祉士会、社団法人 京都府看護協会、京都大学、京都府行政書士会、京都府言語聴覚士会、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府国民健康保険団体連合会、京都府作業療法士会、社団法人 京都府歯科医師会、社団法人 京都府歯科衛生士会、京都府市長会、京都司法書士会、社会福祉法人 京都府社会福祉協議会、社会福祉法人 京都市社会福祉協議会、社団法人 京都社会福祉士会、社団法人 京都私立病院協会、社団法人 京都精神病院協会、京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会、京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会、京都府町村会、京都府病院協会、京都府立大学、京都弁護士会、京都府訪問看護ステーション協議会、京都府民生児童委員協議会、京都市民生児童委員連盟、社団法人 京都府薬剤師会、一般社団法人 京都府理学療法士会、京都療養病床協会、京都府リハビリテーション連絡協議会、一般社団法人 京都府老人福祉施設協議会、一般社団法人 京都市老人福祉施設協議会、京都府老人保健施設協会、京都府、 京都市 【五十音順】
機 能	①オール京都体制によるネットワーク構築機能 ②地域包括ケアシステムの要である地域包括支援センターへの支援機能 ③医療・介護連携人材の強化・養成機能 ④地域の特性に応じた地域包括ケアの実現（モデル実施・伴走型支援等）
事業推進 プロジェクト	(1)在宅療養あんしんプロジェクト (2)認知症対策充実プロジェクト (3)地域におけるリハビリ支援プロジェクト (4)介護予防プログラム構築プロジェクト (5)地域で支える生活支援プロジェクト (6)あんしんサポーター設置養成プロジェクト

課題：中長期的に取り組めるよう全国的な制度化と財源措置

3 安心して在宅療養できる新たな仕組みを導入

(ドクターズネットでかかりつけ医の複数登録制を導入：H 23 当初予算：6,000 千円)

- ・府医師会のドクターズネットを活用し、かかりつけ医や副かかりつけ医を紹介・選定
- ・かかりつけ医と副かかりつけ医で病状、既往歴、服薬状況等の情報を共有する。

(地域包括ケア支援病院の指定と助成制度を導入：H 23 当初予算：108,400 千円)

- ・地域包括ケア支援病院の指定
 - 要件を満たした上で体調不安時の在宅療養者の受入が可能な病院を府が指定
- ・地域包括ケア支援病院登録システムの構築
 - 在宅療養者が事前に地域包括ケア支援病院に登録できるシステムを構築
- ・地域包括ケア支援病院への支援
 - 指定された病院に対し在宅療養者の事前登録等に要する費用の一部を助成

課題：安定的・継続的な制度運用に取り組めるよう全国的な制度化と財源措置

4 「あんしんサポートハウス」の整備に着手

(あんしんサポートハウスの概要：H 23 当初予算：218,750 千円)

設置主体	社会福祉法人等
整備床数	50 床 (1 床当たり 21.6 m ² 以上)
対象者	要支援、要介護 1～3 程度の高齢者
特徴	低所得者の利用料金負担を軽減する仕組みを導入
整備補助	基本補助：施設の本体整備に対する支援 特別補助：地域包括ケア連携相談室、地域交流スペース等の設置 開設準備補助：開設前の人材確保や既存施設改築時の移転経費

課題：既存の軽費老人ホーム(A・B)からの移行を含めた全国的な制度化と財源措置

5 地域包括支援センターの状況

京都府内における地域包括支援センターの設置数	99 箇所
地域包括支援センターの介護予防プラン策定件数(H21 年度)	約 4.6 万件
介護予防プランの作成に係る全体業務に占める割合	約 7 割

課題：介護予防マネジメントの負担軽減と地域包括支援センターの機能強化

【京都府の担当部局】

健康福祉部 高齢者支援課 075-414-4578
医 療 課 075-414-4749